

# 令和7年度最終補正予算（案）

## I 補正予算編成の基本的考え方

- 現下の状況を踏まえた物価高騰対策として、国の補正予算と連携した対応や子育て世帯への支援を実施するとともに、今年の夏を見据え、緊急の暑さ対策を迅速に講じるなど、喫緊の課題に対応します。
- また、歳入・歳出の精査などにより生まれた財源を基金へ積み立てることで、持続可能な財政基盤を構築します。
- その他、補正が必要な事項について、所要の経費を計上します。

## II 財政規模

### （１）補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	2,798 億円	9兆3,829 億円	9兆6,627 億円
特 別 会 計	1,040 億円	6兆7,167 億円	6兆8,207 億円
公 営 企 業 会 計	▲648 億円	1兆9,922 億円	1兆9,274 億円
計	3,190 億円	18兆918 億円	18兆4,108 億円

### （２）補正予算の財源（一般会計）

今回補正	一般財源		特定財源				
	都税	地方譲与税	国庫支出金	繰入金	都債	繰越金	その他
億円 2,798	億円 2,736	億円 ▲37	億円 993	億円 ▲2,420	億円 ▲196	億円 1,462	億円 260

### Ⅲ 令和 7 年度最終補正予算の内容

#### 歳入の精査等（2, 798 億円）

#### ● 都税等 2, 699 億円

企業収益の堅調な推移等による都税収入の増など

##### ■ 都税収入等の状況

区 分	令和 7 年度 最終補正後	令和 7 年度 当初予算	増 ▲ 減
都 税	7 兆 2, 032 億円	6 兆 9, 296 億円	2, 736 億円
うち法人二税	2 兆 7, 232 億円	2 兆 5, 362 億円	1, 869 億円
うち個人都民税	1 兆 3, 037 億円	1 兆 2, 451 億円	586 億円
地方譲与税	791 億円	828 億円	▲37 億円
合 計	7 兆 2, 823 億円	7 兆 124 億円	2, 699 億円

#### ● 国庫支出金（医療・介護等支援パッケージに係る国庫補助金等） 1, 168 億円

国の医療・介護等支援パッケージに係る国庫支出金や、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの歳入の増を補正

#### ● 都債 ▲ 196 億円

歳出の精査などにより、都債の発行を減額

#### ● その他の歳入 ▲ 872 億円

歳出不用額の精査に伴う歳入の減や、事業進捗などに伴う歳入の増を補正

## 喫緊の課題への対応（１，３６７億円）

### ● 国の補正予算と連携した対応

７６３億円

国の補正予算で措置された「医療・介護等支援パッケージ」などと連携し、医療・介護・障害・児童福祉分野における事業所などの賃上げや職場環境改善等に対する支援を実施

\* 補助率について、個別に記載のないものは国10/10

#### 〔医療〕

##### ・医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業【保医】

９１億円

物価高騰に直面する医療機関等に対し、賃上げ相当・運営に係る経費を補助

[国補助率：10/10]

有床診療所：8.5万円/床、無床診療所：32万円/施設、歯科診療所：32万円/施設、  
訪看ＳＴ：22.8万円/施設（賃上げ相当に係る経費のみ）

[都補助率：10/10]

有床助産所：8.5万円/床、無床助産所：32万円/施設、  
施術所\*・歯科技工所：16万円/施設

\* あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律又は柔道整復師法の規定に基づき  
開設している施術所

##### ・薬局における賃上げ・物価上昇に対する支援事業【保医】

１２億円

物価高騰に直面する薬局に対し、賃上げ相当・運営に係る経費を補助

（対象：保険薬局、単価：12万円～23万円/施設）

##### ・施設整備の促進に対する支援事業【保医】

４６億円

国庫補助金等の交付対象となる新築・増改築を行う医療機関に対し、面積に応じた建築資材高騰分等を補助（対象：医療機関、単価：（市場価格－補助事業単価）×国負担分相当）

##### ・生産性向上に対する支援事業【保医】

３０億円

業務効率化・職場環境改善に資する取組を行う病院に対し、財政支援を実施

（対象：病院、単価：最大8,000万円/施設、補助率：国2/3、都1/3）

##### ・病床数の適正化に対する支援事業【保医】

２９１億円

医療需要の変化を踏まえた病床数の適正化を進める医療機関への財政支援を実施

（対象：病院・有床診療所、単価：410.4万円\*/床 \*休床の場合：205.2万円）

##### ・出生数・患者数の減少等を踏まえた産科・小児科への支援事業【保医】

７億円

周産期医療施設や小児医療施設に対し、医療体制の確保に向けた支援を実施

（対象：①分娩取扱施設・②産科施設・③小児医療の拠点となる施設、

単価：①580万円～1,740万円/施設・②〔施設整備〕最大723.9万円/施設、

〔設備整備〕最大463万円/施設・③21.04万円～105.2万円/床、

補助率：国1/2、都1/2等）

- ・ドクターヘリ運航体制緊急支援事業【保医】 **0.8億円**  
基地病院に対し、ドクターヘリの機体調達・整備、資機材の調達、整備士等の確保等に係る費用を支援（対象：基地病院、補助率：国1/2、都1/2）

- ・地域連携周産期医療体制モデル事業【保医】 **0.1億円**  
地域における無痛分娩の連携を支援することにより、周産期医療体制を確保  
（単価：1,000万円程度/箇所）

## 【介護】

- ・介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業【福祉】 **149億円**  
介護従事者への賃上げを行う事業者に対し、賃上げ相当に係る経費を補助するほか、職場環境の改善等に取り組む事業者に対しては、上乗せ補助を実施  
（対象：施設・通所・訪問、単価：最大月1.9万円/人）

- ・介護事業所等に対するサービス継続支援事業【福祉】 **42億円**  
介護事業者等が将来的に必要な暑さ対策や災害対策に必要な設備・備品の購入費用等に対する補助を実施（対象：施設・通所・訪問、単価：20万円～212.5万円/事業所等、補助率（都上乗せ分）：3/4）

- ・介護施設等に対するサービス継続支援事業【福祉】 **17億円**  
介護施設等が食事提供を円滑に継続できるよう食材料費を支援  
（対象：施設・短期入所、単価：月3,000円/人）

## 【障害】

- ・福祉・介護職員等処遇改善緊急支援事業【福祉】 **34億円**  
障害福祉従事者への賃上げを行う施設等に対し、賃上げ相当に係る経費を補助  
（対象：施設・通所・訪問、単価：月1万円/人）

- ・障害児施設職員の処遇改善【福祉】 **1億円**  
障害児施設等に従事する職員について、令和7年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた処遇改善を実施（令和7年4月から遡及適用）  
（対象：施設、単価：人件費4.8%改善、補助率：国1/2、都1/2）

## 【児童】

- ・児童養護施設職員等の処遇改善、運営継続支援臨時加算の創設【福祉】 **11億円**  
児童養護施設等に従事する職員について、令和7年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた処遇改善を実施（令和7年4月から遡及適用）するとともに、運営継続のための費用を補助（対象：児童養護施設等、単価：人件費4.9%改善、臨時加算 年約1万円/人、補助率：国1/2、都1/2等）

・ **保育士等の処遇改善、運営継続支援臨時加算の創設【福祉・生文】**

**30億円**

保育所等に従事する職員について、令和7年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた処遇改善を実施（令和7年4月から遡及適用）するとともに、運営継続のための費用を補助（対象：認可保育所等、単価：人件費5.3%改善、臨時加算 最大年10万円/事業所、補助率：国1/2、都1/4、区市町村1/4等）

・ **地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業【福祉・生文】**

**1億円**

学童クラブ等の「地域子ども・子育て支援事業」について、安定的な事業運営を継続できるよう、物品購入等に対する経費を補助

（対象：学童クラブ等、単価：最大年5万円/支援単位等、補助率：国1/3、都1/3、区市町村1/3）

・ **認証保育所等に対する事業継続支援事業【福祉】**

**0.5億円**

国の「運営継続支援臨時加算」や「地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業」の対象とならない認証保育所等が安定的な事業運営を継続できるよう、物品購入等に対する経費を補助

[認証保育所] 単価：年10万円/事業所、補助率：都1/2、区市町村1/2

[多様な他者との関わりの機会の創出] 単価：年2.5万円/事業所、補助率：都10/10 等

● **子育て応援+（プラス）【福祉】**

**164億円**

実質賃金がマイナスの状況が続く中、子育て世帯を応援するため、東京アプリ生活応援事業の支給対象外である0歳から14歳の子供に対し、1人当たり1万1千円を1回支給

● **暑さ緊急対策【環境・福祉・産労・子供・教育・消防・スポ】**

**441億円**

今年の夏を見据え、高齢者等へのエアコン購入の支援や学校・子供の遊び場における熱中症対策など、暑さ対策を早期に実施（P113参照）

**持続可能な財政基盤を構築するための基金積立（1,000億円）**

● **ゼロエミッション東京推進基金**

**500億円**

● **新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金**

**500億円**

**税収増に伴う義務的な経費（1,912億円）**

● **税連動経費等**

**1,912億円**

区市町村への交付金の増、財政調整基金への義務積立（678億円）を計上

## 歳出の精査（▲ 2, 504 億円）

- 予算の執行状況の精査 ▲ 2, 504 億円

予算の執行状況の総点検を行い、現時点で不用額となることが明らかな事項などを精査

## その他補正が必要な経費（1, 023 億円）

- 公営企業会計支出金 200 億円

築地市場跡地の引継金額のうち、埋蔵文化財調査等の費用負担に充てるための留保額について、一般会計から中央卸売市場会計への支出金を計上

- 島しょ地域における災害廃棄物処理支援事業 28 億円

台風第22号・第23号により発生した災害廃棄物の都内での受入支援に要する経費を計上

- 高等学校等教育改革促進基金の創設 0.6 億円

国から交付される都道府県事務費等分を受け入れた上で、基金を造成

- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（特別区分） 466 億円

- 国庫支出金返納金 218 億円

など

## 特別会計の補正

- 特別区財政調整会計（税連動） 440 億円

- 地方消費税清算会計（税連動） 600 億円

## 公営企業会計の補正

- 中央卸売市場会計 49 億円

築地地区まちづくり事業に伴う負担金を増額補正

- 港湾事業会計 ▲ 697 億円

令和7年度当初予算において、大井ふ頭背後地の取得費を計上していたが、関係者との調整により代替地の提供（土地の交換）へと土地取得手法を変更したことに伴う減額補正